

コロナ禍のなかの農泊・都市農村交流

女子栄養大学 栄養学部 食文化栄養学科 専任講師 平口 嘉典

2020年初頭に始まる新型コロナウイルス感染拡大により、農業・農村は多大な影響を受け、いまなお断続的に影響を受け続けている。特に移動や宿泊を伴う農泊・都市農村交流は当初から中止に追い込まれ、その後の回復の動きも鈍く、全面的な再開まではまだなお時間を要するだろう。

筆者が客員研究員として参画した農林水産政策研究所プロジェクト研究「ICTや先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究」において、コロナ禍における農泊の実態を調査する機会を頂いた。コロナ前に活気づいていたインバウンド受入は突如中止になり、小中高生が各家庭に数名ずつ分宿する教育体験旅行の取り組みも、感染拡大防止の観点から全面的に中止を余儀なくされた。その一方で、一般体験旅行については、感染の小康状態の合間を縫って少しずつ訪問客が戻りつつあった。

調査対象地域の1つである長崎県西海市は、三方を海に囲まれた自然豊かな地域である。農泊事務局組織を法人化し、受入規模を拡大しようとした矢先にコロナ禍という災難が降りかかった。20年度に予定していた1,520人泊の教育体験旅行受入はすべて雲散霧消した。

大多数の受入家庭にとって農泊は副業的な取り組みであり、主収入として位置づけられるわけではないものの、その経済的影響は決して小さくない。より深刻なのは心理的な影響である。一部の受入家庭のモチベーションを低下させる要因になっており、コロナ終息後の受入再開に支障を来す可能性もある。また教育体験旅行の受入中止は、仲介を担う事務局組織の大幅な収入減をもたらし、経済的影響は甚大である。一方で、農泊を生業とする民宿専門家庭においては、一般体験旅行客を積極的に受け入れ、経営を継続していた。客室内の消毒や基本的な感染対策を徹底することにより受入再開にこぎつけ、20年度においてもコロナ以前の実績に迫る水準まで客数が戻ってきていた。

調査では、コロナ禍における民宿専門家庭の強靱性がみてとれたが、反面、農泊を副業とする受入家庭では意外にも脆弱性が露呈する結果となった。農

泊の目的の根底には生きがいややりがいがあることがしばしば指摘されるだけに、そうした非経済的なモチベーションを挫く感染症の猛威は他の災害とは一線を画している。同時に、教育体験旅行に傾斜してきた農泊事業のあり方を検討すべき時期に来ている。



今後の農泊地域の展開方向としては、民宿専門型の受入家庭を増やし、一般体験旅行客を積極的に受け入れる方向に軌道修正せざるを得ないだろう。さもなければ、事務局組織の存続が危うくなり、農泊地域が総崩れになることも否定できないからである。これを回避するためには直面する課題に対応していく必要があり、その動きはすでに民宿専門家庭から始まりつつあるといえる。

話は変わるが、筆者が十年来お世話になっている秋田県大館市の農家女性グループがある。ここ数年は、埼玉に來られて大学生や埼玉の農家に向けて郷土料理講習会を実施されたり、大学生や埼玉の農家が館を訪問して農業や農泊を体験したりと交流を続けてきたが、コロナ禍で行き来が難しくなり、交流が途絶えてしまった。この間、急速に普及したリモート技術も、農家の母さんにはハードルが高くて難しいだろうと半ば諦めていたが、ある時、農家女性グループの代表から連絡があった。来週、リモート料理講習会をテスト開催するのでモニターとして参加してほしい、と。開催当日、リモート技術を見事に使いこなし、画面越しから郷土の食文化を誇らしげに伝える農家女性たちがそこにいた。全国各地から参加者が集まり、ローカルとローカルがつながる新たな可能性を感じるひと時であった。

コロナ禍のなか、現場は常に挑戦し、変化し続けている。そうしたありのままの姿に真摯に向き合う研究が今求められるのではないか。動態的な対象から、いかにして課題を抽出し、方向性を見出すのか、社会科学たる農業経済学に課された課題である。